（１）契約申込書（様式１）

平成　　年　　月　　日

契　約　申　込　書

北陸電力株式会社

代表取締役社長

社長執行役員　　金井　豊　殿

会社名

代表者氏名　　　　　　　　印

北陸電力株式会社が公表した「平成２８年度電源Ⅰ-a・Ⅱ調整力募集要綱」を承認し，下記のとおり申込みいたします。

記

１．申し込む契約

電源Ⅰ-a・Ⅱ調整力契約

２．対象発電機　　　　　発電所　　　号機

３．契約期間

平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日

４．提出書類

（１）契約申込書（本書）

（２）契約者の概要

（３）発電設備の仕様

（４）周波数調整機能

（５）発電設備の主要運用値・起動停止条件

（６）発電設備の運転実績について

（７）運用条件に関わる事項

（２）契約者の概要（様式２）

契約者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 業　種 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金（円） |  |
| 売上高（円） |  |
| 総資産額（円） |  |
| 従業員数（人） |  |
| 事業税課税標準 | 収入課税・所得課税 |

（作成にあたっての留意点）

■業種は，証券コード協議会の定める業種別分類（３３業種）に準拠して下さい。

■契約主体が，合弁会社の場合や落札後に設立する新会社である場合は，代表となる事業者に加えて関係する事業者についても，本様式を提出して下さい。また，あわせて会社概要を示した資料（パンフレット等）を添付して下さい。

■資本金，売上高，総資産額，従業員数は，直前の決算期末の値（単独決算ベース）を記入して下さい。なお，契約後に新会社等を設立する場合は，契約時点で予定している資本金等を可能な限り記入して下さい。

■契約者が適用する事業税課税標準について，○（マル）で囲んで下さい。

（３）発電設備の仕様（様式３）

発電設備の仕様（火力発電所）

１　発電所の所在地

（１）住所

（２）名称

２　営業運転開始年月日　　　年　　　月　　　日

３　使用燃料・貯蔵設備等

（１）種類

（２）発熱量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（kJ/t）

（３）燃料貯蔵設備　　　　総容量　　　　　　　　　　　（kℓ）

タンク基数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　基

備蓄日数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　日分（100％利用率）

４　発電機

（１）種類（形式）

（２）定格容量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　kVA

（３）定格電圧　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　kV

（４）連続運転可能電圧（定格比）　　　　　　％～　　　　　％

（５）定格力率　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

（６）周波数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Hz

（７）連続運転可能周波数　　　　　　　　　　Hz～　　　　　Hz

５　熱効率（LHV），所内率

（１）発電熱効率　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

（２）送電端熱効率　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

（３）所内率　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

６　系統安定化機能の有無

ブラックスタート　　　有・無

■複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅰ-a・Ⅱ調整力供出を行う場合は，発電機ごとに提出が必要になります。

■発電機の性能（発電機容量，周波数調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類の添付が必要になります。

（３）発電設備の仕様（様式３）

発電設備の仕様（水力発電所）

１　発電所の所在地

（１）住所

（２）名称

２　営業運転開始年月日　　　年　　　月　　　日

３　最大貯水容量

４　発電機

（１）種類（形式）

（２）定格容量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　kVA

（３）定格電圧　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　kV

（４）連続運転可能電圧（定格比）　　　　　　％～　　　　　％

（５）定格力率　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

（６）周波数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Hz

（７）連続運転可能周波数　　　　　　　　　　Hz～　　　　　Hz

５　所内率　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

６　系統安定化機能の有無

（１）ブラックスタート　　　有・無

（２）ポンプアップ　　　　　有・無

（３）可変速運転機能　　　　有・無

（４）調相運転機能　　　　　有・無

■複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅰ-a・Ⅱ調整力供出を行う場合は，発電機ごとに提出が必要になります。

■発電機の性能（発電機容量，周波数調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類の添付が必要になります。

（４）周波数調整機能（様式４）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発電機名 | 定格出力 | OP運転時最大出力（MW） | GF調定率(%) | LFC幅※1(MW) | DPC変化速度※2（MW/分） | 最低出力(MW) | LFC運転可能出力帯切替所要時間※3（分） | 緊急時変化速度※4（MW/分） |
| ﾋﾟｰｸﾓｰﾄﾞ運転時最大出力(MW) | ﾛｰﾄﾞﾘﾐｯﾀまでの上げ余裕(MW) | LFC変化速度(MW/分) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |

※1 出力によりLFC幅に差がある場合には区分して記載下さい。

※2 出力により変化速度に差がある場合には区分して記載下さい。

※3 運転可能出力帯切替時に，補機の起動・停止で時間を要する場合に記載下さい。

※4 現地操作にて，出力上昇，降下させる場合の出力変化速度を記載下さい。

■上記機能を証明する書類の添付が必要となります。

（５）発電設備の主要運用値・起動停止条件（様式５－１）

火力発電機の場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発電機名 | 認可最大出力(MW) | 起動 | 停止 | その他制約 |
| 区分 | 停止時間(h) | ﾒﾀﾙ温度(℃) | 指令～フル出力 | 給電運用 | 標準停止 | 冷却停止 | 運転可能時間 | 起動可能回数 |
| 起動指令 | ﾎﾞｲﾗ点火 | ﾀｰﾋﾞﾝ起動 | 並列 | 定格出力 | 並列から | 出力(MW) | 定格出力～解列 | 解列時出力 | 定格出力～解列 | 解列時出力 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |



（５）発電設備の主要運用値・起動停止条件（様式５－２）

水力発電機の場合

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発電所名 | 認可最大出力(MW) | 最低出力（揚水動力※）(MW) | 使用水量(m3/s) | 発電・揚水容量 | 揚水総合効率※(%) | 貯水池名称 | 貯水池容量(103m3) | フル発電可能時間 | 8時間継続可能出力(MW) | 揚発供給力※(MW) | 指令～並列時間(分) |
| 号機 | 発電(MW) | 揚水※(MW) | 使用水量(m3/s) | 発電 | 揚水※ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※揚水発電所のみ記載

（５）発電設備の主要運用値・起動停止条件（様式５－３）

火力発電機の場合（「最低出力～LFC運転可能最低出力」の運用値）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発電機名 | 認可最大出力（MW） | 最低出力(MW) | LFC運転可能最低出力(MW) | 「最低出力～LFC運転可能最低出力」の運用値 | 備考 |
| 出力(MW) | 運転継続必要時間 | 出力変化速度(MW/分) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |



（６）発電設備の運転実績について（様式６）

発電設備の運転実績について

■電源Ⅰ-a・Ⅱ調整力を供出する発電機の運転実績について記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 発電所名 |  |
| 出力 | 　　ｷﾛﾜｯﾄ |
| 営業使用開始年月 | 昭和・平成　　年　　月 |
| 運転年数 | 年　　ヶ月（平成　　年　　月末時点）　　 |
| 総発電電力量 | 　　　ｷﾛﾜｯﾄ時（前年度実績）　　 |
| 設備利用率 | 約　　％ |

■定期検査の実施実績について記入して下さい。

■複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅰ-a・Ⅱ調整力供出を行う場合，発電機ごとに提出が必要になります。

（７）運用条件に関わる事項（様式７）

運用条件に関わる事項

|  |  |
| --- | --- |
| 運転管理体制 |  |
| 給電指令対応システム |  |
| その他 |  |

■複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅰ-a・Ⅱ調整力供出を行う場合，発電機ごとに提出が必要になります。